

国立大学法人徳島大学

VOLUME 10
2014年2月発行

産学官連携推進部 ニュース

The University of Tokushima
The University of Tokushima



産学官連携推進部の紹介

四国産学官連携イノベーション共同推進機構のご紹介

徳島大学 産学官連携推進部 教授(副部長)
四国産学官連携イノベーション共同推進機構 副機構長 織田 聡

1

新任教員ご挨拶

2

安全環境管理部門の活動紹介

4

四国産学官連携イノベーション共同推進機構のご紹介

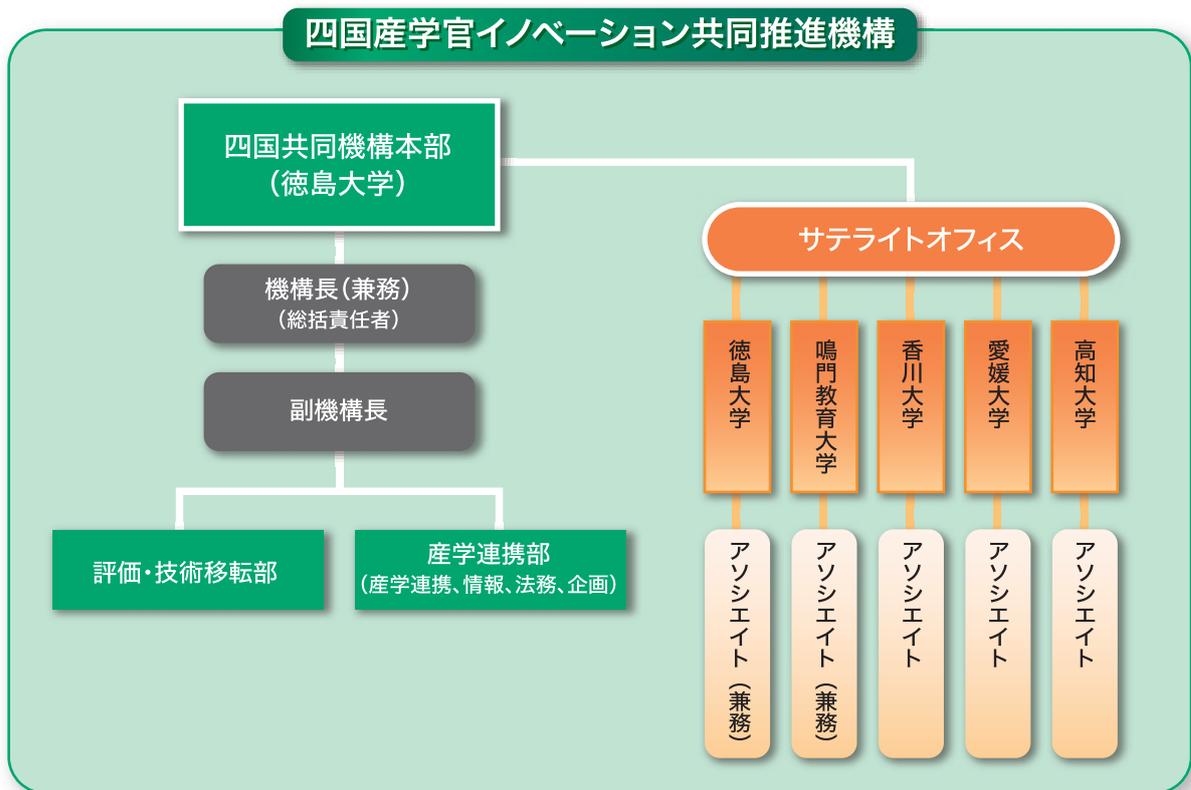
徳島大学産学官連携推進部
四国産学官連携イノベーション共同推進機構

教授(副部長)
副機構長
織田 聡



四国産学官連携イノベーション共同推進機構(以下「四国共同機構」という。)は、四国の国立5大学(徳島大学、鳴門教育大学、香川大学、愛媛大学、高知大学)の産学連携部門における共通業務の統一化・一元化を図り、産学連携部門運営の効率化および高度化を図り、知の集積、国内外の大学と社会の設定、イノベーション創出の拠点となる事業であり、四国共同機構本部は徳島大学に設置され、機構長に野地理事、副機構長に織田が就任しました。さらに、2013年10月には産学連携活動で高い業績を挙げている坂井教授と荒木准教授の2名を新しいメンバーに迎えることができました。また、各大学に配置して機構本部との連携を担当するアソシエイトも決まり、徳島大学では井内助教が2013年11月に着任しました。このように優秀で強力なメンバーの配置が完了し、四国共同機構の本格的な業務の稼働が進んでいます。

四国産学官連携イノベーション共同推進機構 組織図



本事業によって四国地域の産学連携・技術移転の統合・一元化を図ることは、四国の産学連携・技術移転にとって最大のチャンスです。他地域に先んじて四国地域が産学連携・技術移転業務の統合・一元化に成功し、海外企業への技術移転の積極的展開など、特色ある産学連携・技術移転を実施すれば、四国共同機構は日本を代表する産学連携・技術移転組織となる可能性があります。今後の四国共同機構の活動へのご理解とご協力をよろしくお願い申し上げます。

新任教員のご挨拶

徳島大学産学官連携推進部
四国産学官連携イノベーション共同推進機構

教授
坂井 貴行



皆さま、はじめまして。平成 25 年 10 月 1 日付けで産学官連携推進部・教授を拝命しました坂井貴行と申します。四国の 5 国立大学法人の産学連携・技術移転を取り纏める四国産学官連携イノベーション共同推進機構・教授も兼任させていただいております。

私は大学卒業後、三菱自動車工業株式会社を経て、日本の産学連携・技術移転の黎明期である 1998 年に立命館大学で産学連携・技術移転ビジネスをはじめました。その後、京都大学・九州大学・岡山大学などの技術移転機関である関西 TLO 株式会社の常勤取締役として、TLO 経営の改革に取り組みました。さらに、コーネル大学 TLO にて、米国の産学連携・技術移転を学ぶチャンスをいただき、地域の大学から次から次に新しいビジネスが生まれる仕組みを学んで参りました。これまでに大学の研究者の皆様から、2,600 件以上の発明開示をいただき、149 件の特許を企業へライセンス供与、16 件の事業化のお手伝いをさせていただきました。

近年、大学や企業等有する様々な知的資源を融合して利用し、研究開発を効率よく進め、新たな事業を立ち上げる「オープンイノベーション」が提唱されています。このオープンイノベーションを支える一つの仕組みが産学連携であり、その大学と企業を結び付けるプロデューサーとしての産学官連携推進部の役割は、今後極めて重要になると考えています。

徳島大学の産学官連携推進部、四国産学官連携イノベーション共同推進機構を、日本を代表する「産学連携・技術移転機関」に引き上げるとともに、一日も早く、徳島大学および四国の国立大学法人の研究者の皆様のお役に立てるように努めて参ります。産学連携・技術移転で何かございましたら、お気軽にお声かけください。なにとぞよろしくお願いいたします。

四国産学官連携イノベーション共同推進機構
徳島大学産学官連携推進部

特任准教授
荒木 寛幸



平成 25 年 9 月 1 日付けで、徳島大学の四国産学官連携イノベーション共同推進機構に就任しました荒木寛幸（あらかひろゆき）と申します。また、本機構は徳島大学の産学官連携推進部と密接に連携して効率的な知的財産の管理・運営を推進していくという目的もあり新設されましたので、産学官連携推進部の准教授も併任させていただいております。

私は九州・熊本県の出身で平成 12 年に熊本大学理学部数学科を卒業後、熊本大学大学院自然科学研究科（数理科学・情報システム専攻）への進学を契機に熊本大学の MOT（技術経営学）講座にて産学官連携に関する興味を覚え、九州大学発ベンチャー企業に就職。実際に九州大学の知的財産を基にしたシステム開発に携わりました。その後、熊本大学のマーケティング推進部知財マネージャーとして産学官連携に関する実務を経験、さらには研究コーディネータ（統括 URA）として研究支援を行って参りました。

現在では徳島大学にて、大学の研究シーズを発信し企業との連携を推進することを目的としてシステムを確立し、IT を駆使した効率的な産学官連携をテーマとした研究および研究者の皆様に対する研究支援を行うことで徳島大学の研究力の向上に貢献したいと考えております。今後ともご指導、ご支援賜りますようお願い申し上げます。

新任教員のご挨拶

徳島大学産学官連携推進部
四国産学官連携イノベーション共同推進機構

助教
アソシエイト
井内 健介



平成 25 年 11 月 1 日付けで、産学官連携推進部助教に就任いたしました井内(いない) 健介と申します。

徳島大学大学院先端技術科学教育部 システム創生工学専攻 博士後期課程を修了(博士(工学))後、徳島大学大学院ソシオテクノサイエンス研究部助教、東京エレクトロン株式会社を経て、現職に至っております。

東京エレクトロン株式会社では、半導体製造装置の要素開発と、半導体プロセスで発生するコンタミネーションの計測・分析手法の開発を行ってまいりました。関連分野におけるシーズやニーズを身近に体験してきた経験を活かし、本学における産学官連携活動を推進して参りたいと考えております。

また、このたび、文部科学省の国立大学改革強化推進事業として「四国 5 大学連携による知のプラットフォーム形成事業」が採択され、全 3 事業のうちの 1 つである四国産学官連携イノベーション共同推進機構(四国共同機構)が、平成 25 年 10 月に発足いたしました。私は四国共同機構のアソシエイトとして徳島大学の窓口を務めております。四国共同機構は、四国地区の 5 国立大学(徳島大学、鳴門教育大学、香川大学、高知大学、愛媛大学)が協働し進めており、そこで生まれる知(シーズ・特許等)を集積し、効率化、高度化を行うことにより、利用しやすく機能的な産学官連携部門体制を構築すべく活動しております。

皆様のお役に立てるよう頑張りますので、今後ともご指導、ご支援賜りますようお願い申し上げます。

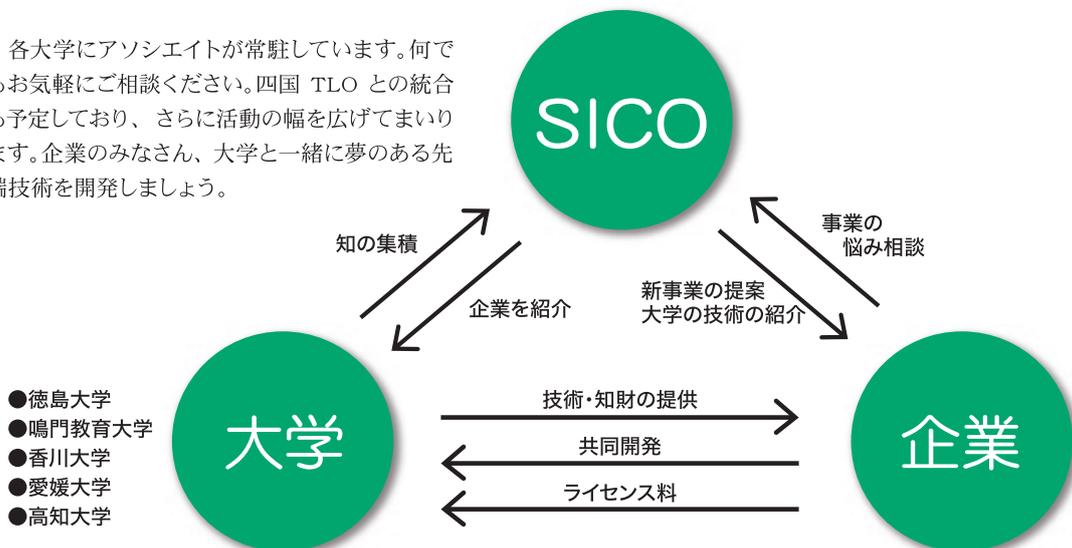
四国産学官連携イノベーション共同推進機構

SICO

Shikoku Innovative and Collaborative Organization
for Industry, Academia and Government

大学の“知”が生み出す新たなビジネスチャレンジ

各大学にアソシエイトが常駐しています。何でもお気軽にご相談ください。四国 TLO との統合も予定しており、さらに活動の幅を広げてまいります。企業のみなさん、大学と一緒に夢のある先端技術を開発しましょう。



安全環境管理部門の活動紹介

■ 徳島大学における安全保障輸出管理について

安全保障輸出管理とは、わが国から輸出される貨物や提供される技術が、海外において、テロリスト集団の手に渡ることや大量破壊兵器等へ転用される事を未然に防ぐための制度です。

「大学での国際交流や国際活動がどうして大量破壊兵器と関係あるの?」と疑問に思われる方もいらっしゃるでしょう。しかし、

- ・ 大学で使用している高性能機器の輸出先が、武器を製造している機関だったら?
- ・ 研究者から高度な技術の提供を受ける人物が、テロリスト集団等につながっていたら?

提供者本人にその意思がなくとも、輸出した貨物又は提供した技術が、ミサイル製造の部品となったり、核開発につながる知識をテロリスト集団に与えてしまったりと、悪用されることになってしまう場合があります。

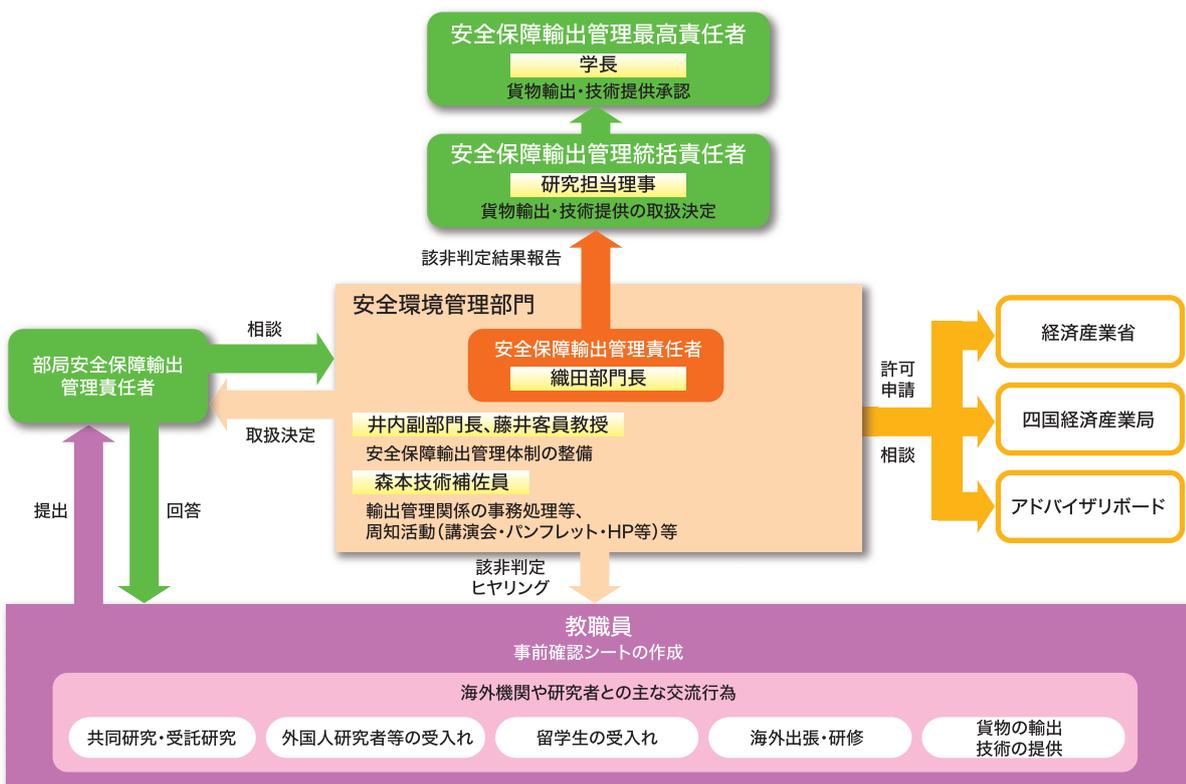
これらの危険性を未然に防ぐ事を目的に、平成22年4月に「輸出者等遵守基準を定める省令」が施工され、大学・研究機関も例外ではなく安全保障貿易管理において遵守すべき事項が定められました。

そこで本学では、平成23年9月1日に産学官連携推進部の中に安全環境管理部門を設置、平成23年12月1日に徳島大学安全保障輸出管理規則を制定し、教職員の皆様が外為法令条の下で支障なく海外活動ができるように輸出管理を行うこととなりました。

■ 安全環境管理部門の体制と役割

本部門では、全学における貨物や技術の外国への輸出や提供、あるいは留学生や研究者の受入れ等に関して安全保障輸出管理の立場から、ご相談や届け出を受け付けたり、教職員の皆様へのヒヤリングや該非判定等の調査等を行っております。

学内における安全保障輸出管理の流れ



安全環境管理部門の活動紹介

■ 安全保障輸出管理説明会開催

毎年、CISTEC（安全保障貿易情報センター）より講師をお招きし、本学の教職員を対象に安全保障輸出管理についての説明会を開催しております。テーマは「大学における輸出管理」とし、輸出管理に携わる研究者や実務担当者等を対象として、輸出管理の基礎的な内容及び該非判定について、また過去の事例紹介等の実践的な内容を、講演して頂いております。特に普段から海外と係わりのある教職員の皆様に多く参加をしていただいております。

平成25年11月6日には、四国地区大学安全保障輸出管理ネットワークのメンバーも加わり説明会を開催しました。



▲ 平成25年3月8日 安全保障輸出管理説明会



▲ 平成25年11月6日 安全保障輸出管理説明会

■ 四国地区大学安全保障輸出管理ネットワーク

平成25年9月10日、徳島大学産学連携プラザにおいて、「四国地区大学安全保障輸出管理ネットワーク」発足に伴う、基調講演会及びキックオフミーティングが開催されました。

「四国地区大学安全保障輸出管理ネットワーク」は、四国地区の5国立大学（徳島大学、鳴門教育大学、香川大学、愛媛大学、高知大学）でそれぞれ実施している安全保障輸出管理の業務について問題点を共有し先進的な取り組みについて学習するなど、共同して大学における輸出管理の仕組みを構築するための勉強会として発足しました。

第1回目は、九州大学国際法務室・安全保障輸出管理担当の佐藤弘基氏に「大学安全保障を考える-大学の輸出管理と課題への対応を中心に」と題して基調講演を頂きました。

引き続き、キックオフミーティングが開催され、各大学の状況や今後の運営などについて話し合い、実務者間の連携が大いに図られました。



▲ 佐藤弘基氏による基調講演会



▲ キックオフミーティング

安全環境管理部門の活動紹介

■ レター配信

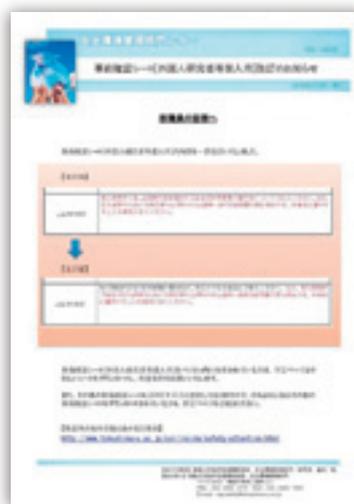
経済産業省が発表する法令の改訂等のお知らせや、学内で
の説明会開催のご案内などを、教職員の皆様にレター配信し
ております。

教職員の皆様にとって、大変重要な情報となりますので、必
ずご確認して頂きますようお願いしております。

なお、安全環境管理部門のホームページ内で、過去のレ
ターもご覧いただけるようになっております。再度確認したい
事項等ありましたら、下記アドレスよりご覧ください。

【安全環境管理部門レター】

<http://www.tokushima-u.ac.jp/ccr/inside/safety-mail.html>



■ ホームページ

学内の輸出管理に関わる手続き等に必要な申請書類は安
全環境管理部門のホームページよりダウンロードできます。

その他、徳島大学安全保障輸出管理規則や安全保障輸出
管理体制、パンフレットなどについても、下記ホームページか
らダウンロードできます。

【ホームページ】

<http://www.tokushima-u.ac.jp/ccr/about/anzenkankyo.html>



■ 最後に

輸出管理という言葉を知ると、研究者にとって海外での活動がしにくくなるのではないかと、海外の共同研究機関先に機器が送れなくなるのではないかと、等、様々な不安や疑問が出てくるのではないのでしょうか。

確かに、外為法は罰則規定がある厳しいもので、違反行為となれば本人と大学に責任が問われ、また、大学の社会的信頼を大きく失墜しかねない状況が発生することがあります。しかし正式な手続きをふみ、経済産業省の許可を取れば、貨物の輸出又は技術の提供は安全に安心に行うことができます。それは、徳島大学の危機管理に対する高い信頼を得ることにつながり、さらには国際社会の平和維持へとつながっていくことになるのです。

本部門では教職員の皆様の国際交流を狭めることなく、安全保障輸出管理に関するコンプライアンスを理解し実践することを目指して活動しております。教職員の皆様のご理解・ご協力をよろしくお願いいたします。



ニュースについてのお問い合わせ先

徳島大学産学官連携推進部

〒770-8506

徳島県徳島市南常三島町2丁目1番地

徳島大学産学官連携プラザ内

TEL:088-656-7592 FAX:088-656-7593

E-mail:iag-office@tokushima-u.ac.jp